

平成29年11月21日
政 策 企 画 局

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議
最終報告（素案）に関する知事コメント

本日、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに設置されている「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、最終報告（素案）が議論されたことを受けて、知事がコメントを発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

東京都知事 小池 百合子

本日、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに設置されている「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、最終報告に向けた議論がなされました。大学院や留学生、社会人などの例外規定が示されているものの、東京23区の大学の定員を抑制することには変わりはなく、更にそれを法律等で規定すべきとしていることは到底納得できるものではありません。

素案においては、東京一極集中の是正を図るためには、地方大学振興施策のみならず、東京の大学の定員抑制策をセットにして対策を講じるべきであるとしています。

日本が将来にわたって成長力を確保していくために地方創生が重要であり、地方大学の振興等に取り組んでいくことは当然であります。地方創生は、「東京対地方」という構図ではなく、東京と地方が共存共栄し、日本の発展に寄与する日本全体の創生を目指すべきです。

また、国際競争が激しさを増し、我が国の成長をけん引するグローバル人材の育成が急がれる中、大学は知の拠点として、次代を担う人材の育成、イノベーションの創出等、極めて重要な役割を担っていることは論を俟ちません。い

ま必要なのは、東京であれ地方であれ、世界中から学生が集まるような大学をどう育てるか、ということであると考えます。

こうした中で、大学の学部・学科の新增設や定員増を抑制することは、大学の教育及び研究体制の改革・革新を滞らせ、その国際競争力を低下させるにとどまらず、人こそ資源の我が国の国益を損なうことにもなりかねません。

真の地方創生はどうあるべきか。激しい国際競争に打ち勝つための高等教育はどうあるべきか。こうした議論こそを徹底すべきであり、東京23区の大学の定員を抑制しようとする動きが未だに見られることに強い危機感を覚えます。

今後、有識者会議において最終報告がとりまとめられると聞いておりますが、東京都は、東京23区の大学における定員増の抑制等の実施には、強く反対いたします。

【問合せ先】

政策企画局調整部渉外課 佐藤、澤田

電話 03-5388-2151、2086（直通）
（都庁内線 21-210、215）

FAX 03-5388-1213
（都庁内線 65-213）